

2013 年度名古屋学芸大学健康・栄養研究所 研究・実践報告

■研究・実践の課題（テーマ）

地域包括ケアシステム構築に係る食の役割に関する研究

■主任研究者 五十里 明

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

① 背景：今後、団塊の世代が 75 歳を迎える 2025 年を見据えた体制づくりの一環として、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を構築する必要がある。

② 目的：地域において、本システムの役割は、高齢者の過半数が求めている住み慣れた地域で療養できる環境を整備し、家族の支援を受けつつ、施設への入所と同程度の包括支援を保障することにある。

地域生活における高齢者に対する食の重要性は、関係者の意見が一致するところであるが、実施主体である市町村における検討の場において、管理栄養士が栄養に関する提言を行うなど、果たす役割は重要と考えられる。

本研究では、愛知県において検討が進められる「地域包括ケアシステム」の構築に合わせて、食の提供体制や食育啓発体制の進め方の課題等を明確化することを目的とする。

③ 研究方法（例示）

(1) 愛知県下 54 市町村行政の指針となる既存計画からの課題の把握

1) 市町村における「第五期介護保険事業計画」を収集し、地域包括ケアシステムの記載内容と問題点の把握

2) 市町村における「第六期介護保険事業計画」策定委員会の委員構成及び議事録の把握

3) 平成 27 年度早期に、愛知県下 54 市町村における「第六期介護保険事業計画」を収集し、地域包括ケアシステムの記載内容と問題点の把握（予定）

参考）第六期介護保険事業計画の目指すもの

1) 在宅医療・介護連携の推進 2) 認知症施策の推進 3) 地域ケア会議の推進

4) 生活支援サービスの充実・強化 5) 介護予防の推進 6) 地域包括支援センターの機能強化

(2) 愛知県の実施する県下 9 地区（予定）のモデル事業への調査及び課題の把握

愛知県内において、既に国のモデルとして実践されている地域を調査し、都市部、過疎地域、旧大型団地、新興住宅地等、様々な地域特性を踏まえて、食の在り方の検討状況と課題を把握する。

例）既存事業：

1) 藤田保健衛生大学：地域包括ケア中核センター、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション

2) 津島市民病院：在宅医療連携拠点事業「地域医療連携室、開放型病床」

3) 高浜市：在宅医療連携拠点推進事業「高浜市いきいき広場」

4) 名古屋市東区：大幸砂田橋クリニック

5) あいち介護予防支援センター 等

※平成 26 年度県下 9 地域：未定

④ 課題と対応

- (1) 医療・介護施設における給食の提供、配食サービスは、多くは民間主体になってきており、在宅においても同様となることから、管理栄養士の役割を整理し、モデル事業関係者や市町村への対応を検討する。
- (2) 市町村保健センター、地域包括支援センター業務における管理栄養士の役割と必要性を整理し、市町村への対応を検討する。
- (3) 地方交付税に算定されている管理栄養士人件費の活用を市町村に働きかける。